

# 宇都宮市公文書公開審査会 審査事件の概要

1989年5月から1996年10月まで

杉 原 弘 修

[目 次]	頁
はじめに 宇都宮市公文書公開審査会審査事件の概要について……………	156
① 諮問第1号 私立大学財務諸表公開請求事件（1989.5.17）……………	158
② 諮問第2号 大谷採石場図面公開請求事件（1989.5.17）……………	161
③ 諮問第3号 超過勤務手当事件・鍵受領返還簿公開請求事件（1990.1.26）……	163
④ 諮問第4号 超過勤務手当事件・運転日誌公開請求事件（1990.8.6）……………	164
⑤ 諮問第5号 駅東区画整理移転補償費個人別調書公開請求事件（1991.9.9）……	165
⑥ 諮問第6号 超過勤務手当事件・超過勤務命令簿公開請求事件（1991.9.9）……	166
⑦ 諮問第7号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件（1992.9.9）……………	167
⑧ 諮問第8号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件（1992.9.9）……………	167
⑨ 諮問第9号 中学校教諭体罰報告書（公文書不存在）公開請求事件（1992.9.9）・	168
⑩ 諮問第10号 財調・減債基金の預金証書公開請求事件（1993.3.10）……………	169
⑪ 諮問第11号 公害苦情・相談等処理票公開請求事件（1993.4.19）……………	170
⑫ 諮問第12号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件（1993.7.7）……………	171
⑬ 諮問第13号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件（1993.7.7）……………	173
⑭ 諮問第14号 工場騒音苦情処理回答書公開請求事件（1995.1.10）……………	176
⑮ 平成7年度・諮問第1号 事務引継書公開請求事件（1995.7.20）……………	177
⑯ 平成7年度・諮問第2号 市の土地売買契約書公開請求事件（1995.9.20）……	178

## はじめに 宇都宮市公文書公開審査会審査事件の概要

自治省の調査によれば、情報公開制度は、あらたに青森県と奈良県が1996年に条例を可決した結果、23特別区および47都道府県では100%に達した。しかし、全国3,232市町村ではまだ266自治体（普及率8.2%）にすぎず、その内訳は、市204（30.6%）、町59（3.0%）、村3（0.5%）である（注<sup>1</sup>）。町村では普及率が著しく低い、これは県や市に比べて住民の要求も低く、その必要性もあまり高くないからだと思われる。

思えば、日本においては情報公開制度がスタートしてから18年目である。法制度としてはいわば未成年の段階であって、その解釈や運用には不統一や混乱があるように思われる。

その重要な一因として、まず、国レベルでの情報公開法が遅々として進んでいない点が挙げられる。行政改革委員会の行政情報部会では1996年（平成8年）4月「情報公開法要綱案」を発表したが、その内容は「外交・防衛」「個人」「法人」など6つの分野で「不開示」の範囲を指定するなど、自治体の条例や要綱で定めた公開の範囲を狭めるものとなっている。さらに問題なのは、本要綱案が、「法律の趣旨にのっとり」情報公開を進めるように求めている点である。1996年（平成8年）10月下旬、最終報告が予定されており、今後は各政党がどのような姿勢で法案の国会提出を行うかが注目される。『情報公開法出でて知る権利減じる』ことのないように留意すべきであろう。

もう一つの原因として、実施機関すなわち条例・要綱運用の責任者の意識の問題がある。例えば、1996年（平成8年）5月31日、秋田県知事は1993年（平成5年）度と94年（平成6年）度に関した懇談会の接待相手と場所について、「相手の省庁名や課名などの公開」を求める審査会の答申内容に従わないことを決め、「県民にはがまんしてもらおう」と述べ、さらには答申の拒否は審査会の「宿命」と説明している。これは本末転倒であろう。「懇談会の相手（省庁）にがまんしてもらおう」のが本筋である。

宇都宮市公文書公開審査会のこれまでの答申についてこのような市長の拒否決定は1件もなかった。答申1件について保留の決定があったが、これは裁判継続中との理由によるものであった。同審査会は、いかなる批判にも耐え得るように、様々な観点から慎重な審議を重ね、条例の本旨にそった答申を行ってきたという自負をもっている。

1989年（昭和64年）4月1日宇都宮市条例第10号によって設置された5人の有識者からなる本審査会（会長 佐藤秀夫）は、発足以来現在まで、各々の知識経験を活用して、16件の不服申立事件を審議している。それらの事件は、県民生活に密接に関連する重要な

ものばかりである（注2）。

自治体の情報公開制度を取り巻く環境は、非常に複雑多岐にわたっている。336自治体の現状分析は別の機会に譲ることとするが、宇都宮市の事例に限って検討してみても、保安情報、財政情報、環境情報、教育情報、経済情報、事務情報など全国の様々な公開情報環境の縮図あるいは鳥瞰図を見る思いがする。

諮問第1号から平成7年度・諮問第1号までの15件の諮問事案（平成7年度・諮問第2号は平成8年6月現在審議中）（注3）に要した審議回数は、合計103回で1件あたり平均6.8回である。また、異議申立日から答申までの処理日数は、合計5,078日で1件あたり平均338.5日を要している。

本稿は、16件の審査事件の概要（注4）を紹介し、行政救済制度の一つとしての審査会制度の問題の所在を明らかにするとともに、将来像を発展的に観望することを目的とするものである。

（注1）朝日新聞 1996年（平成8年）5月23日（3面）

（注2）杉原弘修「5年目を迎えた宇都宮市公文書公開審査会」

宇都宮大学教養部研究報告 第28号第1部（1994年9月） 1～20頁

杉原弘修「公開の論理と非公開の論理」

行政紛争処理の法理と課題（法学書院 1993年2月所収）155～176頁

杉原弘修「栃木の情報公開」

宇都宮大学教養部研究報告 第23号第1部（1994年9月） 69～155頁

（注3）本稿校正中に、「平成7年度・諮問第2号」についての審議が終了し、平成8年10月4日に本件に関する答申が行なわれた。本件の審議回数は平成8年1月30日から9月3日まで計8回の審議と217日の処理日数を要している。

（注4）本稿校正中に、平成8年度・諮問第1号市民課が「公用の戸籍謄抄本等交付申請書」を非公開とした件についての宇都宮市長の諮問が新たに提起され、平成8年10月現在審議中となっている。本件は、17番目の審査事件であるが本稿の検討対象から除く。

## 諮問第1号 私立大学財務諸表公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1989. 4. 1	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「私立大学建設費補助金交付申請書」
1989. 4. 14	公文書部分公開決定通知書 宇都宮市長	
1989. 6. 9	非公開理由 1 条例第6条第2号該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の自主性が阻害される。</li> <li>・経営のノウハウが明らかになる。</li> <li>・人事管理等に影響を及ぼす。</li> <li>・安定的な学生確保への支障が生じる。</li> <li>・他法人との取り引き状況が明らかになる。</li> <li>・今後の契約に不利益になる。</li> </ul>
1990. 1. 26	非公開理由の追加 2 条例第6条第5号該当	当該財務関係書類を公開することにより、大学整備に関する事務事業を実施する目的が失われ、また、現在、又は将来にわたり関係者の理解、協力が得にくくなるなど、当該事務事業の適切な執行を著しく困難にする。
1989. 4. 20	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1989. 5. 17	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行った私立大学理工学部建設費補助金交付申請書に添付された書類のうち収支計算書等部分公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1989. 7. 6	意 見 書 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 2. 20	意 見 書 異議申立人 <異議申立人提出証拠等>	宇都宮市公文書公開審査会会長宛 ①毎日新聞1984.12.9「私大、経理を自主公開」 ②1988年度 大学財政の公開状況 東京地区私立大学教職員組合連合作成 ③私学必携《第五次改訂》 文部省高等教育局私学部編集 第一法規 ④私学必携《第五次改訂》 文部省高等教育局私学部編集 第一法規 ⑤収支予算決算書 学校法人〇〇技術科学学園 ⑥朝日新聞1989.5.2論壇「私学の経理公開を徹底的に」 ⑦独協大学ニュース 1989.1.25 ⑧独協大学 宮川ゼミ・ニュースNo.69 1990.1
1992. 3. 25	審査会答申 要旨	1 平成元年3月9日付けで提出された学校法人〇〇大学理工学部建設費補助金交付申請書に添付された書類のうち、内訳表を除く資金収支計算書と同予算書、内訳表を除く消費収支計算書と同予算書及び貸借対照表について、学校法人会計基準の別表第1から第3までにおける大科

## &lt; 審査会審議資料 &gt;

- 目に相当する部分を他と分離して公開すべきである。
- 2 上記申請書添付書類のうち、上記計算書類のその他の部分と財産目録及び契約書7通と校舎建築工事契約内訳を非公開としたことは、妥当である。
- (別紙1) 審査会の審議経過
- (別紙2) 計算書類の大科目目録
- ①宇都宮市監査委員告示第5号 平成元年3月30日
- ②「私立大学経営倫理綱領等の送付について」  
(日本私立大学団体連合会1989.9.6)
- ③「私立大学の経営に関する指針」  
(日本私立大学団体連合会) 1989.7.3]
- ④諮問第1号に関する審議内容及び審議のポイント等について
- ⑤栃木県公文書開示審査会答申書(平成2年9月7日)
- ⑥栃木県における決定書の概要
- ⑦大学財政の公開に関する照会事項(1989.9.7)  
東京地区私立大学教職員組合連合
- ⑧大学整備に係る議会との協議経過
- ⑨宇都宮市補助金等交付規則  
(昭和41年5月18日 規則第22号)
- ⑩〇〇大学理工学部建設費補助金交付要綱
- ⑪経理の公開について
- ⑫経理の公開状況について(お願い)  
平成元年11月24日 宇都宮市長
- ⑬経理の公開状況について(集計)
- ⑭照会先大学一覧
- ⑮学校法人の経理の開示について(平成元年12月9日)  
日本私立大学協会会長
- ⑯〇〇大学理工学部の設置について
- ⑰今日の私学財政(昭和58～62年度)日本私学振興財団
- ⑱貸借対照表等を公開することによる当法人への影響等についての意見 学校法人〇〇大学
- ・朝日新聞1988.11.20  
「〇〇大グループへ 文部省OB続々天下り」
- ・東京新聞1989.2.8  
「〇〇大に大量天下り 3年半に12人も」

## &lt; 新聞報道記事 &gt;

- ・ 下野新聞1992.10.24  
「県、2 文書のみ公開 答申は反映されず」
- ・ 読売新聞1992.10.24  
「県、2 文書のみ公開へ 開示審答申反映されず」
- ・ 下野新聞1992.11. 6  
「公文書公開を停止 地裁決定受け県」
- ・ 朝日新聞1992.11. 6  
「〇〇大の非開示要求訴訟 「異例」に関係者困惑」

## 諮問第2号 大谷採石場図面公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1989. 4. 4	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「大谷石採石跡地調査平面図、採石法第33条に基づく採取計画認可申請書の添付書類（図面）」
1989. 4.15	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長	
1989. 6. 9	非公開理由	
	1 条例第6条第6号該当	本件平面図は必ずしも正確でない概略図であり、これを公開することは、社会的混乱を招き、公共の安全と秩序の維持に支障を生ずるおそれがある。
	2 条例第6条第3号該当	また、作成者である栃木県において同図の公文書開示請求に対し非開示とする決定を行っていることから、公開することにより栃木県との協力関係が著しく害されることが認められる。 本件添付書類（図面）は採取計画認可申請書である栃木県において非公開として事務を執行しているものであり、公開することにより栃木県との協力関係が著しく害されることが認めらる。
1989. 6. 9	<添付資料>	①採石法 ②採石法施行規則（抄） ③栃木県公文書の開示に関する条例
1990. 1.19	非公開理由の追加	
	3 条例第6条第1号該当	個人の資産状況が判明する。
	4 条例第6条第2号該当	業者に不利益を与える。
	5 条例第6条第4号該当	認可事務に支障が生じる。
	6 条例第6条第5号該当	採石行政の適切な執行を著しく困難にする。
1990. 2.23	<添付資料（追加）>	大谷石採石認可状況（昭和61～63年度受付分）
1989. 5.10	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1989. 5.17	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった大谷石採掘跡地調査平面図及び採石法第33条に基づく採取計画認可申請書の添付書類（図面）非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1989. 7.12	意 見 書 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 1.25	意見書（追加）異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 4.20	意見陳述 栃木県	採石法第33条に基づく採取計画認可申請書の添付書類（図面）について
1990. 6.12	審査会答申 要旨	1 大谷石採掘跡地調査平面図を非公開と決定したことは妥当である。

1990. 6.30	<p>決定書の謄本について 宇都宮市長</p> <p>&lt; 審査会審議資料 &gt;</p> <p>&lt; 新聞報道記事 &gt;</p>	<p>2 採石法第33条に基づく採取計画認可申請書の添付書類 (図面)のうち、栃木県における認可事務が終了したものは公開すべきであり、その他については非公開が妥当である。</p> <p>(別紙) 審査会の処理経過</p> <p>①栃木県岩石採取計画認可事務取扱要綱</p> <p>②全訂 採石法逐条解説ぎょうせい 昭和63年5月22日</p> <p>③大谷石採掘跡地調査平面図に関する審議ポイント</p> <p>④諮問第2号に係る実施機関及び異議申立人の主張 公文書非公開決定処分の一部変更について(通知)</p> <p>・朝日新聞1989/8/5 「大きな揺れ記録 北側地下で落盤」</p> <p>・読売新聞1989/8/11 「大谷陥没から半年 廃坑を埋め戻しへ」</p>
------------	--	--



## 諮問第3号 超過勤務手当事件・鍵受領返還簿公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1989.12.19	公文書公開請求書 請求人	対象公文書 「鍵受領返換簿」
1989.12.28	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	請求のあった公文書は、個人に関する情報である。 なお、個人が識別できる部分を除いた場合でも、他の情報や事情等から特定の個人が識別され得る。
	2 条例第6条第4号該当	請求のあった公文書は、当該公文書を含め、現在、庁内の委員会において審議、調査中である。したがって、公開することにより、当該審議等に著しい支障が生じる。
	3 条例第6条第5号該当	請求のあった公文書は、当該公文書を含め、現在、議会及び監査において時間外勤務手当等に関して審議、調査中である。したがって、公開することにより、当該事務事業の適切な執行を著しく困難にする。
	4 条例第6条第6号該当	請求のあった公文書は、四の施設管理に関する情報であり、公開することにより、不法侵入等の犯罪を誘発するおそれがある。
1990. 1.19	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1990. 1.26	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった鍵受領変換簿非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
	<添付資料>	①鍵のプレートの作成について ②鍵受領変換簿の様式
1990. 2.17	非公開理由説明書の提出	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 4.24	審査会答申 要旨	1 鍵受領返還簿を非公開としたことは、妥当である。 2 採石法第33条に基づく採取計画認可申請書の添付書類（図面）のうち、栃木県における認可事務が終了したものは公開すべきであり、その他については非公開が妥当である。 （別紙） 審査会の処理経過
	<審査会審議資料>	①条例第6条第1号に関する実施機関の主張及び考え方等と判例等 ②宇都宮市庁舎管理規則（S.61.10. 6 規則第50号） ③宇都宮市庁舎管理規程（S.63.12.24 訓令第12号） ④新庁舎使用の手引き 宇都宮市

## 諮問第 4 号 超過勤務手当事件・運転日誌公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1990. 6.22	公文書公開請求書 請求人	対象公文書 「自動車運転日誌」
1990. 6.29	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長	
	非公開理由 条例第 6 条第 1 号該当	請求のあった公文書は、自動車の運行記録に関する情報が記載されていると同時に、個人に関する情報でもあり、公開することにより特定の個人名が識別できる。また、個人名を隠した場合であっても、当該公文書以外の情報から特定個人名が識別され得る。
1990. 7.20	異議申立書 異議申立人	市長宛
1990. 8. 6	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった管財課所管にかかる運転手付き公用車の運転日誌非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
	<添付資料>	自動車運転日誌様式
1990. 8.31	非公開理由説明書の提出	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 9.19	意 見 書 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1990. 4.24	審査会答申 要旨	管財課所管に係る運転手付き公用車の自動車運転日誌は、公開すべきである。
	<審査会審議資料>	(別紙) 審査会の処理経過 ①条例第 6 条第 1 号に関する実施機関の主張及び考え方等と判例等 ②宇都宮市自動車管理規則 (S.40. 5. 1 規則第20号) ③運転手付公用車 ( 2. 4. 1現在) ④実施機関の職員名等 ⑤障害福祉課管理係事務分掌 ⑥平成 2 年度 職員職務分担 宇都宮市かすが園

## 諮問第5号 駅東区画整理移転補償事件

年月日	項 目	概 要
1991. 5.29	公文書公開請求書 請求人	対象公文書 「物件移転等補償費個人別調書」
1991. 6.11	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	本件公文書には、個人家屋等に係る財産が記載されており公開することにより当該個人のプライバシーが侵害される。
	2 条例第6条第5号該当	また、本件公文書には、単価等が記載されており、公開することにより、公正な事務事業の執行を著しく困難にする。
	<添付資料>	平成3年7月27日付け内容証明郵便 「通知書及び公文書非公開に対する異議申立て」
1991. 8. 5	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1991. 8.20	非公開理由説明書 市長	「土地区画整理事業について（回答）」
1991. 9. 9	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった駅東第3区画整理事務所所管にかかる物件移転等補償費個人別調書非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1992. 4.17	審査会答申 要旨	物件移転等補償費個人別調書（以下「本件対象公文書」という。）を非公開とした決定は、妥当である。
	<審査会審議資料>	（別紙） 審査会の処理経過 ①事業の進め方（図表）、事業の流れ（図表） ②駅東第3土地区画整理事業の概要 ③宇都宮市計画事業宇都宮駅東第3土地区画整理事業設計図 ④情報公開制度における自己情報開示の取扱い及び考え方 ⑤昭和62年10月22日 長野地裁判決「公文書非公開決定処分に対する異議申立棄却決定取消請求事件」

諮問第 6 号 超過勤務手当事件・超過勤務命令簿公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1991. 6.10	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「超過勤務命令簿」
1991. 6.24	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由 1 条例第 6 条第 1 号該当 2 条例第 5 条第 5 号該当	個人に関する情報であり、特定個人名が識別できる。 本件公文書を公用することにより、今後の適正な人事行政等の事務事業の執行に支障を生ずる。
1991. 8.23	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1991. 9. 9	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった超過勤務命令簿非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
	<添付資料>	超過勤務命令簿の様式
1991.10. 8	意 見 書 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1991.12.11	意見陳述（補足）人事課長	「部分公開についての考え方」
1992. 4.17	審査会答申 要旨	障害福祉課全職員の超過勤務命令簿（ただし、平成 2 年 5 月分。以下「本件対象公文書」という。）を全部非公開とした決定は、妥当でなく、本件対象公文書の記録事項のうち、特定の個人が識別され、又は識別され得る部分を除き、これを公開すべきである。（部分公開） （別紙） 審査会の処理経過
	<審査会審議資料>	①宇都宮市一般職の職員の給与に関する条例 （昭和26年11月15日 条例第30号） ②宇都宮市職員の給料等に関する規則 （昭和32年 1 月 1 日 規則第 2 号） ③別表第 1 （第 3 条関係）「事務吏員の職名」 ④別表第 2 （第 4 条関係）「級別資格基準表」 ⑤別表第 1 （第 3 条関係）「行政職給料表」 ⑥別表第 6 （第11条関係）「初任給基準表」 ⑦旅行命令書・支出負担行為決議書 ⑧諮問第 6 号に係る各委員の意見のまとめ ⑨行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律 ⑩「中野区区政情報の公開に関する条例」・「中野区個人情報の保護に関する条例」における自己情報開示等の取扱い及び考え方／別表 3 （個人生活情報）

## 諮問第7号及び第8号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件

(注) 第7号及び第8号事件は請求者は別人であるが、請求内容が全く同一であるためまとめて記載する。

年月日	項 目	概 要
1992. 6. 18	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「市立〇〇中教諭に係わる体罰報告書、謝罪文」
1992. 7. 1	公文書非公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	報告書には、当事者の氏名、児童の氏名のほか、当事者の行った行為について書いてあり、個人に関する情報であるとともに、個人が識別されるものである。
	2 条例第6条第5号該当	この報告書は、非公開を前提に提出されたものであり、これを公開した場合、関係当事者間の信頼関係が損なわれ、今後の事務事業を行う上で、適切な情報の入手や当該事務事業の適切な執行が著しく困難になる。
1992. 8. 28	異議申立書 異議申立人	宇都宮市教育委員会教育長宛
1992. 9. 9	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市教育委員会教育長が行なった、「市立〇〇中教諭、〇〇〇〇が市教委に提出した〇〇小で行なった行為を書いた報告書」の非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1994. 8. 4	審査会答申 要旨	報告書（以下「本件対象公文書」という。）を非公開とした決定は、妥当である。 (別紙) 審査会の審議経過

## 諮問第9号 中学校教諭体罰報告・公文書不存在事件

年月日	項目	概要
1992. 6. 18	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「〇〇議員の一般質問に対し教育長が答えた、圧力があったという書類」
1992. 7. 1	公文書公開請求について 宇都宮市教育委員会教育長 (通知)	「このことについて、平成4年6月18日付けで、次の情報に対する公文書公開請求がありましたが、検索の結果、当該情報が記録された公文書がありませんでしたので通知します。」
	非公開理由	プライバシーの侵害を受ける。
	1 条例第6条第1号該当	当事者の証言の陳述等は非公開を前提とするからこそ得られるものである。
	2 条例第6条第5号該当	
1992. 8. 28	異議申立書 異議申立人	宇都宮市教育委員会教育長宛
1992. 9. 9	諮問 宇都宮市長	宇都宮市教育委員会教育長が行なった、「〇〇議員の一般質問に対し教育長が答えた、圧力があったという書類」の不存在通知に関する異議申立てに対する決定について
1993. 3. 19	〇〇小学校長からの事情の 聴取結果について 宇都宮市公文書公開審査会	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1993. 5. 12	審査会答申 要旨	実施機関が、文書を不存在とした扱いは妥当である。
	<審査会審議資料>	(別紙) 審査会の審議経過 ①東京都公文書開示審査会・諮問第21号答申 (平成元年5月19日) ②宇都宮市公文書公開審査会審議要綱 ③宇都宮市学校職員服務規程 (昭和32年3月26日教育委員会規則第3号) ④事件経過概要 ⑤学校事故報告書について

## 諮問第10号 財調・減債基金の預金証書公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1992.12. 4	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「財政調整基金及び減債基金の台帳及び預金証書」
1992.12.16	公文書部分公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第2号該当	市の預金先を公開することについては、相手法人の信用力、社会的評価に影響を及ぼす。又、市と契約する利率については、公開により適正な事業活動を阻害することになる。
	2 条例第6条第5号該当	市の相手法人との利率の交渉等の事務に支障を生じる。
1992.12.24	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1993. 3.10	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行った財政調整基金及び減債基金の台帳及び預金証書の部分公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1993. 5. 6	意見書の提出 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1993. 9. 3	審査会答申 要旨	宇都宮市財政調整基金及び減債基金に基金台帳及び預金証書は、その全部を公開すべきである。 (別紙) 審査会の審議経過
	<審査会審議資料>	宇都宮市財政調整基金条例 (S.39.3.28 条例第8号)

## 諮問第11号 公害苦情・相談等処理票公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1993. 2. 5 1993. 2.18	公文書公開請求書 請求者 公文書非公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由 1 条例第6条第2号該当 2 条例第6条第5号該当	対象公文書 「公害苦情・相談等処理票」  公害苦情・相談等処理票には、苦情申出人とその相手方、等の住所・氏名、建屋等の財産状況のほか当事者の生活態様等について詳細に記録しており、個人（法人）に関する情報であるとともに、個人等が識別されるものである。 また、この処理票は非公開を前提に作成するものであり、これを公開した場合、当事者間はもちろん市との信頼関係が損なわれ、今後当該相談業務を行う上で、適切な情報の入手や執行が著しく困難になる。
1993. 4.14 1993. 4.19	異議申立書 異議申立人 諮 問 宇都宮市長	宇都宮市教育委員会教育長宛 宇都宮市長が行なった、「公害苦情・相談等処理票」の非公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1993. 7. 6 1993. 8.12	意見書提出 異議申立人 意見書提出 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛 宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1994. 2. 4	審査会答申 要旨	有限会社〇〇鉄鋼所の騒音に係る鋼がい苦情相談等処理票の全部を非公開とした決定は妥当ではなく、同処理票のうちの平成2年12月10日から同3年3月30日までの間に作成あるいは収受した文書を、下記の事項に関する情報を記録した部分を除いて、公開すべきである。1～5（省略） （別紙）審査会の審議経過
	<審査会審議資料>	①公害処理業務について ②苦情処理経過 ③公害関係用語について ④諮問第11号経過 ⑤栃木県公害防止条例（S.47. 3.28 栃木県条例第8号）



## 諮問第12号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1993. 2. 8	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「市立学校の教員の体罰等について書いた報告書、謝罪文」
1993. 2. 17	公文書非公開決定通知書 宇都宮市教育委員会教育長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	報告書、謝罪文には、当事者の氏名、児童の氏名などのほか、当事者の行った行為について書いてあり、個人に関する情報であるとともに、個人が識別されるものである。
	2 条例第6条第5号該当	この報告書、謝罪文は、非公開を前提に作成、提出されたものであり、これを公開した場合、関係当事者間の信頼関係が損なわれ、今後の事務事業を行う上で、適切な情報の入手や当該事務事業の適切な執行が著しく困難になる。
1993. 3. 9	異議申立書（審査請求書） 異議申立人	宇都宮市教育委員会宛
1993. 7. 7	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市教育委員会教育長が行なった、「市立学校の教員が自己の体罰等の非違行為について書いた文書で教育委員会が保有しているもの～1991年度に教育委員会が収受したもの」の非公開決定に関する審査請求について
1993.10.25	<書証の提出>	第1号証の1「〇〇教諭に係わる事故調査（第1～3回）」 （宇都宮市立〇〇学校教諭〇〇〇〇の謝罪文に係わる件） 第1号証の2「栃木県公文書の開示に関する条例」 第1号証の3「公文書開示請求書」（県教育委員会宛） 第1号証の4「公文書部分開示決定通知書 （栃木県教育委員会）」 第2号証の1「学校事故（教員の体罰）について」 （1990年11月26日決済） 第2号証の2「公文書公開請求書」 （宇都宮市教育委員会委員長宛） 第2号証の3「公文書部分公開決定通知書 （宇都宮市教育委員会教育長）」
1993.11.29	<追加書証の提出>	第3号証 「本件情報に関わる〇〇教諭問題の経過」 第4号証 「意見書（〇〇〇）」1993.10.25 第5号証の1「公文書公開請求書」（1989. 4. 1＝ 1992.10. 5起案分）（宇都宮市教育委員会委員長宛） 第5号証の2「同上の公文書部分公開決定通知書 （宇都宮市教育委員会教育長）」

		第5号証の3「〇〇小学校教諭〇〇〇〇に係る事情聴取について（報告）」
		第6号証の1「公文書開示請求書措置文書（文書訓告）」 （栃木県教育委員会教育委員長宛）
		第6号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書」 （栃木県教育委員会）」
		第6号証の3「教師の児童に対する体罰にかかわる文書訓告について（報告）」
		第7号証の1「公文書開示請求書措置文書（厳重注意）」
		第7号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書」 （栃木県教育委員会）」
		第7号証の3「宇都宮市教育委員会から県教育委員会へ提出された文書一覧」
		第8号証の1「公文書公開請求書」（宇都宮市教育委員会宛）
		第8号証の2「公文書部分公開決定通知書」 （宇都宮市教育委員会教育長）」
		第8号証の3「事故調査のまとめ 案」及び起案書
		第9号証の1「公文書公開請求書」 （栃木県教育委員会教育委員長宛）
		第9号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書」 （栃木県教育委員会）」
		第9号証の3「教職員にかかる係争中の争訟事件に関する調査」及び起案書
1993.10.25	公文書公開請求書 異議申立人	第10号証 「事故発生報告書等事務処理要綱（東京都）」 宇都宮市長宛
1993.11. 5	公文書公開決定期限延長通知書 宇都宮市長	請求者宛
1993.11.26	口頭意見陳述メモ 異議申立人補佐人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1993.11.30	口頭意見陳述要旨 異議申立人補佐人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1994. 8. 4	審査会答申 要旨	報告書及び謝罪文（以下「本件対象公文書」という。）を 非公開とした決定は、妥当である。 （別紙） 審査会の処理経過
1994.11. 1	裁 決 書 宇都宮市教育委員会委員長	

## 諮問第13号 中学校教諭体罰報告書公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1993. 3. 9	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「〇〇教諭に係わる事故調査」
1993. 3.22	公文書非公開決定通知書 宇都宮市教育委員会教育長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	事故調査の記録には、当事者の氏名、児童の氏名のほか、当事者の行った行為や心情などが記載されており、個人に関する情報であるとともに、特定の個人が識別され、又は識別され得るものである。
	2 条例第6条第5号該当	非公開を前提に提供された情報であり、これを公開するのなら、関係当事間の信頼関係が損なわれ、今後の事務事業を行う上で、適切な情報の入手や当該事務事業の適切な執行が著しく困難になる。
1993. 5.17	異議申立書（審査請求書）	宇都宮市教育委員会委員長宛
1993. 7. 7	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市教育委員会教育長が行なった、「市立学校の教員の服務規律違反および非違行為に対して、教育委員会が事情聴取を行なった際の記録。1991年11月1日から1991年3月8日までの作成分」の非公開決定に関する審査請求について
1993.10.25	<書証の提出>異議申立人	第1号証の1「〇〇教諭に係わる事故調査（第1～3回） （宇都宮市立〇〇学校教諭〇〇〇〇の謝罪文に係わる件） 第1号証の2「栃木県公文書の開示に関する条例」 第1号証の3「公文書開示請求書」（県教育委員会宛） 第1号証の4「公文書部分開示決定通知書 （栃木県教育委員会）」 第2号証の1「学校事故（教員の体罰）について」 （1990年11月26日決済） 第2号証の2「公文書公開請求書」 （宇都宮市教育委員会委員長宛） 第2号証の3「公文書部分公開決定通知書 （宇都宮市教育委員会教育長）」 第3号証 「本件情報に関わる〇〇教諭問題の経過」 第4号証 「意見書（〇〇〇）」1993.10.25
1993.11.29	<追加書証の提出> 異議申立人	第5号証の1「公文書公開請求書」（1989. 4. 1＝ 1992.10. 5起案分）（宇都宮市教育委員会委員長宛） 第5号証の2「同上の公文書部分公開決定通知書

		(宇都宮市教育委員会教育長)」
		第5号証の3「〇〇小学校教諭〇〇〇〇に係る事情聴取について(報告)」
		第6号証の1「公文書開示請求書措置文書(文書訓告)」
		(栃木県教育委員会教育委員長宛)
		第6号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書
		(栃木県教育委員会)」
		第6号証の3「教師の児童に対する体罰にかかわる文書訓告について(報告)」
		第7号証の1「公文書開示請求書措置文書(厳重注意)」
		第7号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書
		(栃木県教育委員会)」
		第7号証の3「宇都宮市教育委員会から県教育委員会へ提出された文書一覧」
		第8号証の1「公文書公開請求書」(宇都宮市教育委員会宛)
		第8号証の2「公文書部分公開決定通知書
		(宇都宮市教育委員会教育長)」
		第8号証の3「事故調査のまとめ 案」及び起案書
		第9号証の1「公文書公開請求書」
		(栃木県教育委員会教育委員長宛)
		第9号証の2「同上の公文書部分開示決定通知書
		(栃木県教育委員会)」
		第9号証の3「教職員にかかる係争中の争訟事件に関する調査」及び起案書
		第10号証 「事故発生報告書等事務処理要綱(東京都)」
1993.10.25	公文書公開請求書	宇都宮市長宛
	異議申立人	
1993.11.5	公文書公開決定期限延長	請求者宛
	通知書	
	宇都宮市長	
1993.11.30	口頭意見陳述要旨	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
	異議申立人補佐人	
1994.8.4	審査会答申 要旨	1 「〇〇教諭に係わる事故調査のまとめ」と題する文書のうち、下記の部分を除き、その余を公開すべきである。 (1) ウ(調査のまとめ)の5(調査結果のまとめ)の全部 (2) 個人(ただし、調査に関与した栃木県教育委員会及

1994.11.1

裁 決 書

宇都宮市教育委員会委員長

び宇都宮市教育委員会の職員を除く)の氏名、年齢、  
学校名等個人の特定に係る事項

- 2 ○○○○教諭に関する「事故調査」と題する文書、「宇  
都宮市立○○中学校教諭○○○○に係る事故調査」と題  
する文書、○○○○講師に関する「事故調査」と題する  
文書は、いずれも、個人(ただし、調査に関与した栃木  
県教育委員会及び宇都宮市教育委員会の職員を除く)の  
氏名、年齢、住所、学校名等個人の特定に係る事項を除き、  
その余を公開すべきである。

諮問第14号 工場騒音苦情処理回答書公開請求事件

年月日	項目	概要
1994.11.1	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「平成4年12月28日付宮広第250号及び」 平成5年4月14日付宮広第17号回答書
1994.11.4	公文書部分公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	個人に関する情報で、特定の個人が識別され得るものであれば、たとえ本人が「自分自身宛の回答書」を請求した場合であっても、条例第6条第1号に該当する。
	2 条例第6条第2号該当	当該法人の名誉、信用、社会的評価等を明らかに害すると認められる情報であり、当該法人に不利益を与えることが明らかであると認められる。
1994.12.27	異議申立書 異議申立人 <添付資料>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読売新聞1994/11/6「憲法再生への視点③」</li> <li>・1994/6/7 日本共産党宇都宮市委員会委員長から宇都宮市長宛の申し入れ書（写し）</li> <li>・下野新聞1994/9/29「宇都宮市の諮問機関市民の声反映せず？」</li> <li>・〇〇工場の騒音苦情処理経過</li> <li>・平成4年12月28日付宮広第250号</li> </ul>
1995.1.10	諮問 宇都宮市長	宇都宮市長が行なった「平成4年12月28日付宮広第250号」の部分公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1994.12.7	照会書 異議申立人	「宇都宮市公文書公開審査会の会議録などについて」
1995.1.13	回答 市公文書公開審査会会長	「宇都宮市公文書公開審査会の会議録などについて」訂正等を行わない。
	回答 環境部環境課	「決定書」の訂正は行わない。
1995.2.9	意見書提出 異議申立人	
1995.8.10	審査会答申 要旨	宇都宮市長（以下「実施機関という。」）が平成4年12月28日付け宮広第250号回答書（以下「本件対象公文書」という。）のうち、個人の氏名と法人の氏名の名称を記録した部分を非公開としたのは妥当である。
	<審査会審議資料>	（別紙） 審査会の処理経過 宇都宮市広報広聴事務取扱規則（S.46.3.30規則第20号）

平成7年度・諮問第1号 事務引継書事件公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1995. 5. 2	公文書公開請求書 請求者	対象公文書 「前環境課長関係の事務引継書」
1995. 5. 16	公文書部分公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由	
	1 条例第6条第1号該当	個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得ると認められるため。
	2 条例第6条第2号該当	法人等に関する情報であって、公開することにより当該法人等に不利益を与えることが明らかであると認められるため。
	3 条例第6条第4号該当	意志決定過程にある情報であって、これを公開すると市民に不正確な理解や誤解を与えたり、検討等に支障を著しくきたすため。
	4 条例第6条第5号該当	事務事業の公正若くは適切な執行を著しく困難にすると認められる情報であるため。
1995. 7. 7	異議申立書 異議申立人	宇都宮市長宛
1995. 7. 20	諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長が行った「事務引継書」の部分公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1995. 8. 28	意 見 書 異議申立人	宇都宮市公文書公開審査会会長宛
1995. 8. 31	決 定 書 宇都宮市長	本件異議申立ては、これを棄却する。
1996. 3. 15	審査会答申 要旨	宇都宮市長（以下、「実施機関」という。）が平成7年3月30日付け環境課長事務引継書の「Ⅱ 懸案事項」の部分の全部を非公開とした決定は妥当ではなく、そのうちの3項の一部（10行目の「このため」から12行目の「思われる。」まで）と8項を除き、その余は公開すべきである。
	<審査会審議資料>	（別紙）審査会審議経過 ①中核市指定への取組みについて ②中核市移行に係る委譲事務の確定について ③地方自治法の一部を改正する法律（H. 6. 6. 29 公布） ④中核市移行により期待される効果 ⑤中核市に係る委譲事務の概要（総括表） ⑥懸案事項内容 ⑦中核市に関する市議会での質疑応答

## 平成 7 年度・諮問第 2 号 市の土地売買契約書公開請求事件

年月日	項 目	概 要
1995. 8. 9 1995. 8.23	公文書公開請求書 請求者 公文書部分公開決定通知書 宇都宮市長 非公開理由 1 条例第 6 条第 1 号該当 2 条例第 6 条第 2 号該当 3 条例第 6 条第 5 号該当	対象公文書 「平成 6 年度の土地売買契約書」  本件公文書には、売渡人の住所、氏名等が記載されており、これらは個人及び法人の財産収入等に関する情報であって、特定の個人及び法人が識別され得るもので条例第 6 条第 1 号及び第 2 号に該当するとともに、公開することにより、現在又は将来にわたり、関係者の理解、協力が得にくくなるなど、事務事業の適切な執行を著しく困難にすることから同条第 5 号にも該当する。
1995. 9.18 1995. 9.20	異議申立書 異議申立人 諮 問 宇都宮市長	宇都宮市長宛 宇都宮市長が行った「平成 7 年 8 月 23 日付宮用第 129 号」の部分公開決定に関する異議申立てに対する決定について
1995. 8.28 1996.10. 4	意 見 書 異議申立人 審査会答申 要旨	宇都宮市公文書公開審査会会長宛 理財部用地課の所管する宇都宮市が平成 6 年度に土地を取得した際に取り交わした土地売買等の契約書 24 通（以下「本件対象公文書」という。）は、次の部分を除きその余を公開すべきである。 1 宇都宮市議会の議決に付された契約に係る契約書と法人を相手方とする契約書については、契約の相手方の印影の部分 2 上記以外の契約書については、契約の相手方の住所・氏名・印影、事業名、土地の所在表示のうちの字名（あるいはこれに相当する表示）以下の部分 （別紙）審査会審議経過
	<審査会審議資料>	①議会の議決事項について ②議決案件の取扱について（8.3.22） ③平成 7 年度 第 3・四半期分 建設工事請負契約締結状況（1 件 1000 万円以上）理財部契約課 ④市議会会議録について ⑤土地取得に係る公開請求等について（調査結果）

(1996 年 6 月 4 日受理)